

## 貸借対照表

( 2019年3月31日現在 )

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
<b>流 動 資 産</b>	<b>26,023,702</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>9,841,659</b>
現金及び預金	14,327,612	支払手形	6,293
受取手形	26,356	買掛金	5,156,408
売掛金	8,509,938	1年内返済予定の長期借入金	375,000
貯蔵品	47,186	リース債務	40,375
前払費用	296,400	未払金	168,833
未収入金	108,522	未払法人税等	1,013,821
短期貸付金	2,185,637	未払消費税等	397,435
立替金	488,151	未払給料	604,913
その他の金	33,995	未払社会保険料	446,835
貸倒引当金	△100	預り金	335,530
<b>固 定 資 産</b>	<b>22,369,520</b>	関係会社預り金	800,000
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>3,534,631</b>	前受金	155,125
建物	1,923,413	賞与引当金	334,507
構築物	151,299	短期資産除去債務	5,870
機械装置	787	その他の負債	708
車両運搬具	40,075	<b>固 定 負 債</b>	<b>3,689,706</b>
工具・器具・備品	290,029	長期借入金	1,500,000
土地	988,496	リース債務	78,406
リース資産	106,579	繰延税金負債	409,520
建設仮勘定	33,949	退職給付引当金	574,488
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>301,150</b>	預り保証金	339,153
電話加入権	19,547	資産除去債務	112,314
ソフトウェア	156,125	その他	675,823
リース資産	2,287	<b>負 債 合 計</b>	<b>13,531,365</b>
ソフトウェア仮勘定	123,189	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>18,533,739</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>32,589,986</b>
投資有価証券	7,002,932	資本金	3,000,000
関係会社株式	8,958,845	資本剰余金	1,387,067
長期貸付金	26,778	資本準備金	498,800
関係会社長期貸付金	397,003	その他資本剰余金	888,267
長期前払費用	504	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>32,625,656</b>
前払年金費用	729,960	利益準備金	251,200
賃借不動産保証金・敷金	883,813	その他利益剰余金	32,374,456
各種会員権	349,440	別途積立金	12,310,000
長期滞留債権	22,272	繰越利益剰余金	20,064,456
貸建建物	61,922	<b>自 己 株 式</b>	<b>△4,422,737</b>
貸土地	53,739	評価・換算差額等	2,249,044
その他	98,954	その他有価証券評価差額金	2,249,044
貸倒引当金	△52,427	新株予約権	22,826
<b>資 産 合 計</b>	<b>48,393,222</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>34,861,857</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>48,393,222</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

( 2018年 4月 1日 から )  
( 2019年 3月 31日 まで )

科 目	金 額	金 額
	千円	千円
売上高		57,611,812
売上原価		46,511,610
販売費及び一般管理費		11,100,201
営業利益		7,544,154
営業外収入		3,556,047
受取利息	56,671	
受取配当金	1,704,976	
受取配当料	54,297	
受取経営指導料	28,735	
受取雑収入	36,000	
	30,553	1,911,233
営業外費用		
支払利息	28,845	
貸付資産売却費用	47,437	
固定資産替換	6,029	
雑損失	1,966	
	8,265	92,544
経常利益		5,374,736
特別利益		
投資有価証券売却益	769,654	769,654
特別損失		
退職給付制度改定損	716,851	716,851
税引前当期純利益		5,427,539
法人税、住民税及び事業税	1,569,736	
法人税等調整額	△165,547	1,404,189
当期純利益		4,023,350

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

( 2018年4月1日から  
2019年3月31日まで )

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
	千円	千円	千円	千円
当 期 首 残 高	3,000,000	498,800	119,290	618,090
当 期 変 動 額				
自己株式の処分	—	—	768,976	768,976
当 期 変 動 額 合 計	—	—	768,976	768,976
当 期 末 残 高	3,000,000	498,800	888,267	1,387,067

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
別途積立金		繰越利益剰余金				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
当 期 首 残 高	251,200	12,310,000	17,622,749	30,183,949	△4,962,993	28,839,046
当 期 変 動 額						
剰余金の配当(前期末)	—	—	△722,054	△722,054	—	△722,054
剰余金の配当(中間)	—	—	△859,588	△859,588	—	△859,588
当 期 純 利 益	—	—	4,023,350	4,023,350	—	4,023,350
自己株式の処分	—	—	—	—	540,255	1,309,232
当 期 変 動 額 合 計	—	—	2,441,707	2,441,707	540,255	3,750,940
当 期 末 残 高	251,200	12,310,000	20,064,456	32,625,656	△4,422,737	32,589,986

	評価・換算差額等		新株 予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	千円	千円	千円	千円
当 期 首 残 高	3,617,847	3,617,847	—	32,456,894
当 期 変 動 額				
剰余金の配当(前期末)	—	—	—	△722,054
剰余金の配当(中間)	—	—	—	△859,588
当 期 純 利 益	—	—	—	4,023,350
自己株式の処分	—	—	—	1,309,232
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,368,803	△1,368,803	22,826	△1,345,977
当 期 変 動 額 合 計	△1,368,803	△1,368,803	22,826	2,404,963
当 期 末 残 高	2,249,044	2,249,044	22,826	34,861,857

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式
  - 総平均法に基づく原価法
  - その他有価証券
  - 時価のあるもの
    - 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
    - (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
  - 時価のないもの
    - 総平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）によっております。
  - 貯蔵品
  - 最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
  - 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
  - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～50年
その他の有形固定資産	2～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
  - 定額法を採用しております。
  - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----
- (3) 賃貸建物
  - 旧定額法を採用しております。
  - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	39～50年
----	--------
- (4) リース資産
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
  - リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
  - 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
  - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

#### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

#### ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年間）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、「追加情報」に記載のとおり、当社は確定給付年金制度の一部について2019年4月1日より確定拠出年金制度に移行しております。

当事業年度末においては、当該移行後の確定給付年金制度見合い部分は、年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回っているため、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。

また、移行日において(長期)未払金に振替計上される確定拠出年金制度への移換部分に係る追加原資は、「退職給付引当金」として計上しております。

## 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 表示方法の変更に関する注記

### 貸借対照表

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 2018年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

## 追加情報

### 退職給付制度の移行

当社は、2019年4月1日より確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日改正）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日改正）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

これに伴い、当事業年度において、退職給付制度改定損として716,851千円計上しております。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### 担保に供している資産

短期貸付金	17,164千円
投資有価証券	79,600千円
関係会社株式	150,100千円
長期貸付金	3,361千円
関係会社長期貸付金	252,903千円
合計	503,130千円

短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当事業年度の末日現在の債務残高は36,379,997千円であります。

2. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	4,258,697千円
投資その他の資産の減価償却累計額	45,548千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	3,525,238千円
長期金銭債権	23,043千円
短期金銭債務	243,932千円
長期金銭債務	37,572千円

4. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれて  
 おります。

受取手形	9,600千円
支払手形	2,268千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売  上  高	3,971,503千円
仕  入  高	336,330千円
販売費及び一般管理費	629,645千円
営業取引以外の取引高	1,615,760千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,796,762	—	740,076	6,056,686

(注) 普通株式の自己株式の減少740,076株は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分による減少740,000株、単元未満株式の買増請求による減少76株によるものであります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
未払事業税	84,322
賞与引当金	102,291
長期未払金	204,709
貸倒引当金	16,062
各種会員権評価損	63,485
投資有価証券評価損	79,856
減損損失	75,372
退職給付引当金	175,676
資産除去債務	36,140
その他	316,846
繰延税金資産小計	1,154,763
評価性引当額	△362,031
繰延税金資産合計	792,732
繰延税金負債との相殺	△792,732
繰延税金資産の純額	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	957,873
前払年金費用	223,219
その他	21,159
繰延税金負債合計	1,202,253
繰延税金資産との相殺	△792,732
繰延税金負債の純額	409,520

## リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具及び事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社スリーエス	所有 90.0%	役員の兼任 経営指導 資金の受入	—	—	関係会社 預り金	800,000
	東京キャピタルマネジ メント株式会社	所有 100.0%	役員の兼任 経営指導 資金の援助	資金の貸付 (注)1	945,000	短期貸付金	1,000,000
				資金の回収 (注)1	385,000		
	株式会社エヌ・ケイ・ ジェイ・ホールディン グス	所有 100.0%	役員の兼任 経営指導 資金の援助	資金の回収 (注)1	200,000	短期貸付金	970,000
関連 会社	株式会社 上越シビックサービス	所有 40.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)2	118,556	—	—
	株式会社鶴崎 コミュニティサービス	所有 30.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)2	335,693	—	—
	株式会社 大分植田PFI	所有 30.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)2	337,482	—	—
	鹿児島エコバイオ PFI株式会社	所有 15.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)2	139,690	—	—
	マーケットピア神戸 株式会社	所有 30.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)2	4,006,533	—	—
	株式会社がまだす コミュニティサービス	所有 25.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)2	920,058	—	—
	株式会社伊都 コミュニティサービス	所有 30.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)2	291,861	—	—
	株式会社 いきいきライフ豊橋	所有 31.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)2	2,021,220	—	—
	株式会社下関 コミュニティスポーツ	所有 25.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)2	1,007,642	—	—
	アイラック愛知 株式会社	所有 33.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)2	3,313,270	—	—
	株式会社 熊本合同庁舎	所有 25.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)2	3,434,839	—	—
	東雲グリーンフロンティア PFI株式会社	所有 31.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)2	3,609,000	—	—
	株式会社 FCHパートナーズ	所有 39.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)2	965,545	—	—
	徳島県営住宅PFI 株式会社	所有 30.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)2	1,609,815	—	—
医薬系総合研究棟施設 サービス株式会社	所有 20.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)2	4,469,961	—	—	

- (注) 1. 資金の貸付及び回収については、当社グループ資金集中管理契約に基づくものであり、業務内容を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 金融機関からのノンリコースローンに対し担保提供を行っているものであります。なお、担保提供の取引金額は、当事業年度の末日現在の債務残高であります。

## 2. 役員及び個人株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	日本サービスマスター 有限会社(注)	被所有 35.8%	役員の兼任 損害保険 契約取次	損害保険料 の支払	378,346	—	—

(注) 日本サービスマスター有限会社は、当社代表取締役会長 福田 武と代表取締役社長 福田慎太郎が、議決権の100%を直接所有する会社であります。損害保険料については、大蔵大臣（現財務大臣）により認可された保険業法認可率等に基づいて取引を行っております。

### 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	991円90銭
1 株当たり当期純利益	116円70銭

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。